

# 事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 土木部

所属名 土木管理課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
雪害による事故防止啓発事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和7年度	令和9年度	481	—	240	241		縮減
土木業務運営システム運用事業(数量計算支援システム等保守業務)	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和5年度	令和9年度	1,967	—			1,967	縮減
㊦建設産業担い手育成事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和4年度	令和12年度	6,861	—	1,247		5,614	拡充
ふくい建設産業ポータルサイト運用事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和4年度	令和9年度	3,168	—		1,584	1,584	継続
ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和5年度	令和9年度	15,262	—			15,262	継続
建設産業女性活躍推進事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和6年度	令和8年度	5,867	—			5,867	縮減
5Gタブレットを活用した防災力強化事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和11年度	7,076	—		7,076		縮減
㊦建設産業における生産性向上推進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和12年度	42,860	—	42,860			—
㊦建設産業における女性の就業環境快適化整備事業	3 多様な個性や能力を育み活かす共生社会の実現	政策的経費	令和8年度	令和10年度	32,720	—			32,720	—
産官学協働による建設DXの推進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				完了
					116,262		44,347	8,901	63,014	

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和7年度	
	雪害による事故防止啓発事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	市町豪雪地帯対策担当者、自治会、建設事業者等に対し、屋根雪下ろし等の除排雪作業時の事故防止に向けた研修会開催やチラシおよびポスターを配付し、普及啓発・注意喚起を図る。				
事業内容	(1) 屋根雪下ろし等の除排雪作業時の事故防止に向けた研修会開催（1回） 主に除排雪業務を担う自治会員等の参加 (2) 雪処理事故防止チラシおよびポスター配布により周知				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	481	－	240	241	
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	雪による人的被害者数（人）	40	42	令和7年度
	活動指標	研修会参加者数（人）	60	44	令和7年度
事業評価	令和7年度は平年では降雪が少ない嶺南地域においても大雪となり、その影響で雪による人的被害者数である成果目標を達成できなかった。 降雪期前に屋根雪下ろし等の作業時の事故防止に向けた研修会を開催するとともに、ガイドブックやポスターを配付することで、市町担当者等にその重要性について認識してもらい、理解を深めることができた。 〈外的要因〉 令和7年度は、平年は降雪が少ない嶺南地域においても大雪となり人的被害者数が増加したため 〈事業による要因〉 研修会開催回数の減となったため  〈事業実績〉 研修会開催 1回 屋根雪下ろし命綱固定アンカーガイドブック、除雪作業による事故防止ポスター				
区分	縮減				

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
5	ともに進める（総合力）		経費区分	政策的経費	
17	「チームふくい」の行政運営		事業開始年度	令和5年度	
	土木業務運営システム運用事業（数量計算支援システム等保守業務）		事業終了年度	令和 9年度	
事業目的	設計図書の照査作業や発注区間設定の際に施工数量の集計作業を削減し、設計積算業務の効率化を図る。				
事業内容	<p>令和5年度にシステム構築している「数量計算支援システム等」の保守業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間保守費用 システム保守や操作・障害に関する各種問合せ対応</li> <li>・工種体系改定対応 年1回の工事工種体系改定に伴うシステム改訂</li> <li>・操作研修 利用者に向けてシステムの操作研修等の研修を3日間開催</li> </ul> <p>【主な機能】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 設計図書照査システム導入 AIを用いた設計図書間（発注図面、数量計算書、設計書等）の工種、規格、数量等の照査</li> <li>(2) 数量計算システムの導入 任意の発注区間における工事数量の集計を自動算出</li> </ol>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,967	－			1,967
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	AIを活用した土木業務軽減経費 (h/設計書)	6	6	令和7年度
	活動指標				
事業評価	<p>数量計算支援システムを使用している工事の積算について、令和4年度（約9時間）と比較して、数量計算支援システムからの連携により設計積算システムへの入力時間が削減され、約6時間の設計書作成時間の減となり、成果指標を達成できた。</p> <p>（指標の設定ができない理由） システム保守事業であるため、数値による目標設定になじまない。</p>				
区分	縮減				

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和4年度	
⑧ 建設産業担い手育成事業			事業終了年度	令和12年度	
事業目的	建設産業における入職促進や離職防止、人材育成、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成を図る。				
事業内容	<p>【入職促進、離職防止】</p> <p>(1) 建設団体が自ら行う入職促進、離職防止の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 1,000千円</p> <p>【人材育成】</p> <p>(2) 人材育成（資格取得、CCUS導入）の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 100千円</p> <p>【新たな人材の活用】</p> <p>(3) 建設産業外国人材育成事業 海外の送出機関等と連携し、現地育成カリキュラムにおいて福井県に特化した授業を実施</p> <p>(4) 建設産業外国人材定着支援事業 補助率 県1/2 補助上限額 200千円</p> <p>(5) 「建設産業外国人労働者相談センター」の運営</p> <p>(6) ふくい建設産業カレッジ 土木、建築、鳶、左官、板金等の技術を要する企業で研修し、県内企業に就職</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,861	-	1,247		5,614
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内建設産業における早期離職率(%)	24	※5月公表予定	令和7年度
	活動指標	若手社員交流会の実施(回)	1	1	令和7年度
事業評価	<p>入職促進支援事業補助金で建設団体が行う入職促進、離職防止の取組みを支援したことで若手社員等の横のつながりを深めることができた。また、就業環境改善や資格取得支援を行うことで就労意欲の向上に繋がっている。</p> <p>〈事業実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体が行う入職促進の取組み：若手社員交流会：1回、女性社員交流会：1回</li> <li>・就業環境改善事業補助金活用事業者：49社</li> <li>・県内建設産業における早期離職率：5月公表予定</li> </ul>				
区分	拡充				

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
5	ともに進める（総合力）		経費区分	政策的経費	
17	「チームふくい」の行政運営		事業開始年度	令和4年度	
	ふくい建設産業ポータルサイト運用事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを保守・運用する。				
事業内容	<p>令和4年度にシステム構築している「ふくい建設産業ポータルサイト」の保守業務委託・ハードウェア機器ならびにソフトウェアの保守委託（不具合対応）</p> <p>【主な機能】</p> <p>(1) 自動通知機能 メールアドレス登録を行い、ポータルサイト内の情報を自動で通知サイトを閲覧せず必要な情報が入手可能</p> <p>(2) AIチャットボット ポータルサイト内の情報を瞬時に案内</p> <p>(3) 自動更新機能 登録した外部サイトの情報が更新された場合に差異を読み取りポータルサイト内の記事を自動で更新</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,168	－		1,584	1,584
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	利用者満足度調査において業務時間を削減できたと回答した人の割合（％）	70.0	87.5	令和7年度
	活動指標	ポータルサイト閲覧数(回)	10,000	34,506	令和7年度
事業評価	<p>成果指標、活動指標ともに目標を達成することができた。 令和7年度のポータルサイト閲覧数においては、目標の3倍を超える実績34,506回（1月末時点）が見込まれており、サイトが県内事業者に浸透していることが窺える。</p> <p>〈事業実績〉 令和7年度のポータルサイト閲覧数：3月末の見込</p>				
区分	継続				

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和5年度	
ふくいの空から県民を守るドローン防災事業			事業終了年度	令和9年度	
事業目的	令和5年度から配備した防水・目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンと登録済みの自動飛行ルートを利用し、被災状況を早期に確認することで、県民への迅速な情報発信と災害の早期復旧を行う。				
事業内容	(1) 災害時の状況把握（40箇所/年） 災害発生時に災害協定を利用し現地派遣（県1名+民間2名） (2) 災害用ドローンの維持管理 LTE通信費 ドローンの保険料 保守点検業務委託（ドローンの点検1回/年、遠隔監視システム保守） 飛行技術訓練費				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	15,262	－			15,262
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	災害が予想される地域のドローンによる対応カバー率（%）	100	100	令和7年度
	活動指標	飛行訓練実施回数（回）	16	22	令和7年度
事業評価	災害が予想される地域のドローンによる対応カバー率は100%を維持し、成果指標を達成した。また、活動指標である飛行訓練は目標を超える回数を実施しており、被災時の迅速な調査体制を維持することができた。今年度は大きな災害もなく、被災調査の実績は無かった。				
区分	継続				

		土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和6年度
建設産業女性活躍推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	建設産業において、女性が生涯に渡って輝けるキャリアを形成できるよう、キャリア形成支援モデルを作成し、各場面において女性に寄り添ったきめ細やかな支援等を行うことにより、建設産業での女性活躍を推進する。				
事業内容	<p>【入職促進】</p> <p>(1) アンコンシャスバイアス研修の実施</p> <p>【離職防止】</p> <p>(2) 働き方改革 就業環境改善にかかる経費への支援 補助率 県 2/3 補助上限額 266千円</p> <p>女性の資格取得への支援 補助率 県 2/3 補助上限額 200千円</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,867	－			5,867
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	建設業の女性技術者増加数 (補助金活用事業者) (人)	20	29	令和7年度
	活動指標	女性技術者等交流会の実施(回)	1	1	令和7年度
事業評価	令和7年度に補助金を活用した事業者で29人の女性技術者の増加につながり成果指標を達成し、建設産業での女性活躍を推進することができた。				
区分	縮減	<p>〈事業実績〉</p> <p>補助事業者：36社</p> <p>女性技術者の増加数：29人</p>			

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和 6年度	
5 Gタブレットを活用した防災力強化事業			事業終了年度	令和11年度	
事業目的	5 G環境で通信可能なタブレットを活用することで、県民に対しての現地情報の早期発信や、受注者との動画や画像情報の一元的な共有体制を構築し、今後の災害に備える。				
事業内容	(1) 令和6年度に導入したタブレット端末の維持管理（200台） (2) 現地パトロールにおいて、5 G環境を利用した情報発信  【主な効果】 ① 情報発信・・・豪雨や大雪等による通行止め等の情報（動画や画像など大規模なデータ）を現地で送信可能。 ② 現場監督・・・現場で大画面を用いた説明や Teams の外部利用を活用したやり取りにより、正確な情報共有が可能となる。 ③ 県民説明・・・大画面での説明が可能となり、コミュニケーションを円滑化する。 ④ 現地調査・・・計測アプリを用い1人で計測可能。現場での図面確認をペーパーレス化。 ⑤ 就業環境・・・新4 Kのひとつ「かっこいい」を実現し、人材確保につなげる。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,076	－		7,076	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	降雪時のパトロールにおいて現場と土木事務所や県庁との情報共有に要する短縮時間（分/回）	60	65	令和7年度
	活動指標	Teamsを利用した外部の除雪業者との情報共有を行う土木事務所数（事務所）	7	7	令和7年度
事業評価	情報共有に要する時間が65分/回の短縮となり、成果指標を達成した。 現場に出る職員にタブレットを導入し、情報発信の高速化、現場での説明の効率化が図られている。令和7年度からはタブレットを用いて現場で消雪設備の操作を出来るようシステムを改修し、職員の業務効率化を進めることができた。				
区分	縮減				

	土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める 地域力			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和8年度	
⑧ 建設産業における生産性向上推進事業			事業終了年度	令和12年度	
事業目的	建設産業の深刻な担い手不足に対応するため、県内建設事業者へのICT機器導入やバックオフィス業務のDXを推進する。				
事業内容	(1) ICT機器導入支援 補助率 県1/2 補助上限額 200万円  (2) バックオフィス業務のDX推進 経理等のバックオフィス業務について、経営者への好事例の共有や担当者向けの操作研修等を実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	42,860	－	42,860		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	建設産業の生産性向上 (%)	1		令和8年度
	活動指標	補助金活用事業者 (者)	20		令和8年度
事業評価	－				
区分	－				

		土木部	土木管理課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす_人材力				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和8年度
⑧ 建設産業における女性の就業環境快適化整備事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	県内建設産業において、女性雇用割合は依然として低い状況であり、女性が少ない職場では女性が働きやすい環境について経営者の意識が希薄であり環境整備が進んでいない。このため、女性が働きやすい職場環境づくりを推進することで、すべての人が働きやすい魅力的な産業を目指す。				
事業内容	県内建設事業者が行う女性専用トイレ、女性専用更衣室の設置に要する経費を支援 補助率 県1/2 (ふくい女性活躍推進企業プラス+は県2/3) 補助上限額 150万円 (ふくい女性活躍推進企業プラス+は200万円)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	32,720	－			32,720
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	導入した企業の女性職員の満足度 (%)	100		令和8年度
	活動指標	補助金活用事業者 (者)	20		令和8年度
事業評価	－				
区分	－				

	土木部	土木管理課	事業年度	令和7年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和7年度	
産官学協働による建設DXの推進事業			事業終了年度	令和7年度	
事業目的	2,030年までを計画期間として官民連携によるDX推進行動計画を策定し、計画的にDXを進めていくことで、福井県における建設分野の生産性を向上させる。				
事業内容	(1) 「福井県建設DX推進連絡協議会」の設置 学識者、建設業協会等との計画の審議の場として設置 行動計画に記載した内容の進捗や成果を確認  (2) 「福井県建設DX推進行動計画」の策定 職員だけでなく建設業者が実施すべきDXの目標を記載  (3) 各DX施策の実施 行動計画に記載した施策の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,217	－	6,608		6,609
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	福井県建設DX推進行動計画の策定	1	1	令和7年度
	活動指標	福井県建設DX推進連絡協議会の設置（回）	5	5	令和7年度
事業評価	「福井県建設DX推進行動計画」を策定し成果指標を達成した。ICT施工の実施率も前年を上回る結果となった。  〈事業実績〉 協議会：5回開催 ワーキング（下部組織）：4回開催				
区分	完了				